

「日本発 農業のある都市モデル」

著者：東 正則

発行：農林統計出版株式会社

初めての相手に電話で「都市農地センターです。」と自己紹介して、通じることは殆どなく、大抵の場合聞き返される。最近、「都会の農地です。」というと比較的通じることが分かった。



事ほど左様に、「都市農地」という言葉が都市計画と農政の狭間にあって、行政はもとより、世の中で、市民権を得ていない状況の中、著者は都市計画・建築計画の研究・教育の場に身を置きつつ、長年にわたり一貫して都市農地・都市農業の問題と向き合い、都市の中の農地・農業を上手に活用した農業のある都市計画・都市モデルを粘り強く主張し、多くの著作を発表してきた。

本書は、特に近年発刊された都市農業3部作（本書の他、「農業で都市を蘇らせる」、「農業のある快適都市」）の集大成ともいえるべき労作である。

最近でこそ国交省の都市計画関係の審議会で「農地は市街化区域内の必然性のある（あって当たり前の）安定的な土地利用」として「都市と緑農の共生を目指す」べきとの認識を示しているが、何十年も前からの著者の主張がやっと実りだしたというところであろう。

しかし、良いことばかりではない。都市農地・農業不在の都市計画が続いた結果、大半の農地は失われ、残された農地もいまや風前の灯である。

本書のはしがきで「都市農業が消滅する前に、たとえ稚拙であったとしても、何らかの提案をすることも重要であると考えている。都市農業が消滅してから、いくら緻密に、また正確に消滅の原因を極め、結果論として優れた保全の方向を提示しても、学術的には意味があるかもしれないが、一旦消滅した都市農業は蘇らない。」と切迫した危機感を述べているが、全く同感である。

本編では、東京等の巨大過密都市の新興住宅地（スプロール市街地）を考察の主たる対象とすることを宣言した上で、まず、都市化とその後遺症（地域共助システムの崩壊と住民の孤立等）に苦しむ居住者の実態、及びそれを乗り越え地域を活性化する上で農地・農業の果たしうる大いなる可能性について、綿密に考察を進める。

これまでの「農業側」の都市農業存続論に立った取組に厳しい叱咤が下される反面、後半提示される「クラブ型農業」、「都市農地保全地区（仮称）」、「農園緑地（仮称）」等のアイデアの根底には基本的な農業への敬意と都市農家の現状に対する深い洞察、何とか消滅させずに引き上げたいという優しさが流れている。

現場の第一線で、農家の理解と支持を得て「都市と緑農の共生を目指す」まちづくりを進めようとしたとき、この本に貫かれているこうした姿勢こそ最も大切なものであろう。

さて、三大都市圏の生産緑地の大半は、平成3年度に指定されている。

平成33年度に入るとこれらの農地は事実上開発規制から解き放たれることとなる。

このXデーが目前に迫る中、国や政党、自治体、JAグループ等でポスト生産緑地に向けた様々な取組が始まりだしている。

都市農家が熱気に包まれた平成3年と同様、都市内に残存している農地と農業を残すかどうかの選択が再燃するのであろうか。

今回は当時とは全く異なった社会環境の下での選択となるのは間違いない。

すなわち、平成3年当時に選択を迫られたのは、都市農家等の「農業側」であったが、今や多くは高齢化し、後継者たる子弟も既にこの30年の間に安定収入のある都市勤労者としての居場所を確保しており、一部の都市農家を除いて、農地保全や農業継続に執着する必然性は存在していない。

農地・農業を残す必要があるのは、新興住宅地を中心に地域共助システムの崩壊と住民の孤立等、都市化の後遺症に悩んでいる「都市側」即ち、都市住民と都市計画の主体としての都市自治体であり、その意味で今回の選択を迫られるのは「都市側」なのである。

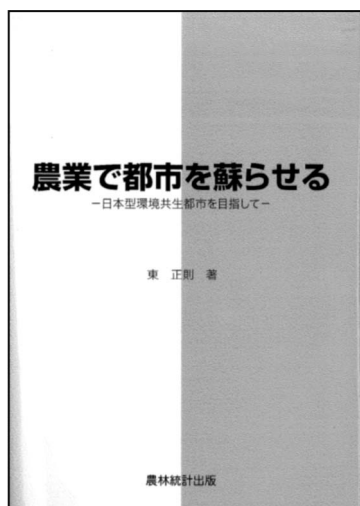
これを本書では「逆転の時代」と提起している。

翻って、筆者の所属する一般財団法人都市農地活用支援センターは、平成25年4月、こうした逆転の時代に、都市農業施策と連携しつつ、都市農地の保全と活用を支援する一般財団法人として再出発することとなった。

この間、国交省が平成25年度からスタートした各自治体による「緑地環境形成実証調査」や、東京都が都下の市町村に呼びかけた「農の風景育成地区」を通じて、消滅しかかっている農地をギリギリの瀬戸際でどう保全するのかという自治体の取組をお手伝いしている。

そこで痛感したことは、著者の予測しているとおおり「都市側」が主体となった農地保全の計画と、その過程での農家へのお願い・働きかけのプロセス、「逆転の時代」が現実のものとなっているということである。

今や農林水産省も、国交省や厚労省と連携しつつ、都市農地・農業の多面的機能に着目した「農」ある暮らしづくり交付金事業をスターとさせ、遅ればせながら、「都市側」が主体となった農地保全の取組が全国に広がろうとしている。



本書が、著者が期待するように都市化時代を知らない若い世代に読んでもらうことはもちろん大切なことだが、平成33年を目前に、選択を迫られ、情報不十分なままに主役に引きづりだされようとしている、市区町村の担当者、首長、議員、JA職員のような人たちに広く活用され、多くの知恵と勇気とヒントを与えるものとなることを願いたい。

(佐藤 啓二)